

政府管掌健康保険の事業運営状況等について

1. 適用の適正化

(1) 適用事業所における適用の適正化

○ 事業所調査の重点化

- 短時間労働者、派遣労働者が多いと見込まれる適用事業所に対する調査を重点的に実施。【平成16年6月に通知を発出】
- 平成17年度においては、適用事業所数に対する事業所調査件数（資格に関する調査のみ）の割合が4分の1以上となるよう実施。

〔17年度の取り組み状況（17年11月末現在）〕

別添1参照

(2) 未適用事業所の適用促進

① 未適用事業所の適用促進

- ・ 法人登記申請書の閲覧等により未適用事業所を把握し、加入勸奨状の送付や社会保険労務士の巡回説明等を実施。
- ・ 一定規模以上の事業所から、順次、呼出や戸別訪問等による重点的な加入指導を実施。
- ・ 重点的な加入指導後においても加入手続を行わない一定規模以上の事業所から、職権による適用を実施。

[17年度の取り組み状況(17年12月末現在)]

・ 対象事業所の把握数	204.7千件 (193.4千件)
・ 適用促進対象事業所数	101.8千件 (103.6千件)
・ 文書加入指導実施数	96.9千件 (89.2千件)
・ 巡回説明実施数	54.0千件 (60.0千件)
・ 呼出加入指導実施数	4.7千件 (4.2千件)
・ 重点加入指導実施数	2.3千件 (3.5千件)
・ 上記の取組により加入した事業所数	4.1千件 (2.6千件)

※ 17年度の実施数は延べ実施事業所数である。なお、()内は平成16年度実績である。

[18年度の適用促進の取り組み]

- ・ 平成17年度において、従業員15人以上の事業所へ対象を拡大し実施している重点加入指導を、平成18年度は、従業員10人以上の事業所へ対象をさらに拡大するとともに、職権適用も、従業員15人以上の事業所へ対象を拡大する。

② 市場化テストの実施

5 箇所の社会保険事務所を対象として、未適用事業所を把握することから加入させるまでを包括的に市場化テストのモデル事業として実施。

[17 年度の実施状況(17 年 12 月末現在)]

別添 2 参照

[18 年度の市場化テスト事業]

・ 平成 18 年度は、13 社会保険事務局管内の 104 社会保険事務所へ対象を拡大する。

・ 対象社会保険事務局(予定)

- | | | | | |
|----------|---------|---|----|---------|
| (1) 北海道 | 社会保険事務局 | : | 4 | 社会保険事務所 |
| (2) 宮 城 | 社会保険事務局 | : | 4 | 社会保険事務所 |
| (3) 埼 玉 | 社会保険事務局 | : | 5 | 社会保険事務所 |
| (4) 千 葉 | 社会保険事務局 | : | 4 | 社会保険事務所 |
| (5) 東 京 | 社会保険事務局 | : | 26 | 社会保険事務所 |
| (6) 神奈川 | 社会保険事務局 | : | 7 | 社会保険事務所 |
| (7) 静 岡 | 社会保険事務局 | : | 4 | 社会保険事務所 |
| (8) 愛 知 | 社会保険事務局 | : | 8 | 社会保険事務所 |
| (9) 京 都 | 社会保険事務局 | : | 5 | 社会保険事務所 |
| (10) 大 阪 | 社会保険事務局 | : | 14 | 社会保険事務所 |
| (11) 兵 庫 | 社会保険事務局 | : | 8 | 社会保険事務所 |
| (12) 広 島 | 社会保険事務局 | : | 6 | 社会保険事務所 |
| (13) 福 岡 | 社会保険事務局 | : | 9 | 社会保険事務所 |

※ 各社会保険事務局ごとに、管内の社会保険事務所をまとめて委託。

2. 保険料収入の確保

① 納期内納入の励行指導

- ・ 保険料の納期限内での納入を確実なものとするため、各事業所に対して口座振替による保険料納付の促進や納期内納入についての励行指導を実施。

② 滞納事業所に対する納付指導及び滞納処分

- ・ 保険料滞納の発生防止のための速やかな納付督促、滞納処分の早期着手に努め、不渡りや倒産に関する情報の早期把握、財産調査の徹底など、確実な滞納処分を実施。
- ・ 長期・大口滞納事業所を含めた納付困難事案等について、地方社会保険事務局と社会保険事務所が一体となった効果的かつ効率的な対策を実施。

〔17年度の保険料収納率の推移(17年12月末現在)〕

別添3参照

3. 医療費の適正化

(1) 診療報酬明細書等点検調査

診療報酬明細書等について縦覧点検に重点をおいた効率的な点検調査を実施

[各保険者別の対前年度比較]

別添4参照

(2) 診療報酬明細書等の開示

平成17年4月施行の「行政機関の保有する個人情報に関する法律」

等を踏まえ「診療報酬明細書等の開示に係る取扱要領」に基づき実施

[平成17年10月末の開示状況]

別添5参照

4. 保健事業

- 生活習慣病予防健診事業の一般健診については、平成18年度において、予算額を18億円増額するとともに健診単価の引き下げ及び自己負担額の引き上げを行うことにより、実施者数を拡大する措置を講じる予定。

[平成17年度の取り組み状況（見込み）]

別添6参照

（参考）

一般健診の状況	平成17年度	平成18年度
① 健診単価の引き下げ	18,784円	→ 18,144円（640円減）
② 自己負担額の引き上げ	6,720円	→ 6,820円（100円増）
③ 健診実施者数の拡大	3,762千人	→ 3,978千人（216千人増の見込）
④ 健診実施率の向上	36.1%	→ 38.3%（2.2%増の見込）

注1）健診単価については、胸部及び胃部ともレントゲン検査を直接撮影で実施した場合の価格である。

注2）健診実施率は、40歳以上の被保険者に対する全受診者（35～39歳被保険者及び被扶養配偶者を含む）の割合である。

（単位：百万円）

	平成17年度 予算	平成18年度 予算案	増 減
生活習慣病予防健診検査費	42,812	44,296	+1,484 (+3.5%)
一般健診	40,099	41,897	+1,798
付加健診	583	635	+52
C型肝炎ウイルス検査	728	420	▲308
その他の検診	1,402	1,344	▲58

（注）その他の検診は、乳がん・子宮がん検診及びフォローアップ健診等である。

平成17年度 事業所調査に係る実施状況

(平成17年11月末現在)

	調査件数合計	厚年事業所数	調査実施率
北海道	16,573	75,353	21.99
青森県	3,840	14,683	26.15
岩手県	2,741	16,135	16.99
宮城県	6,289	27,275	23.06
秋田県	5,545	14,012	39.57
山形県	3,456	15,867	21.78
福島県	7,010	27,967	25.07
茨城県	4,949	22,780	21.73
栃木県	5,342	20,719	25.78
群馬県	4,889	24,599	19.87
埼玉県	16,440	50,799	32.36
千葉県	4,339	38,159	11.37
東京都	100,617	253,857	39.64
神奈川県	12,143	66,651	18.22
新潟県	6,751	36,027	18.74
富山県	5,145	17,098	30.09
石川県	3,388	18,495	18.32
福井県	3,534	14,985	23.58
山梨県	5,915	12,187	48.54
長野県	7,151	32,113	22.27
岐阜県	6,662	26,236	25.39
静岡県	15,619	51,493	30.33
愛知県	18,333	93,969	19.51
三重県	4,660	21,511	21.66
滋賀県	3,497	14,558	24.02
京都府	6,999	37,259	18.78
大阪府	28,124	137,770	20.41
兵庫県	14,895	60,517	24.61
奈良県	2,678	13,177	20.32
和歌山県	5,271	13,321	39.57
鳥取県	2,773	9,049	30.64
島根県	2,238	12,309	18.18
岡山県	5,872	30,369	19.34
広島県	9,921	42,932	23.11
山口県	5,112	19,228	26.59
徳島県	3,432	14,069	24.39
香川県	5,806	15,536	37.37
愛媛県	5,430	21,385	25.39
高知県	5,295	11,751	45.06
福岡県	14,959	68,421	21.86
佐賀県	3,144	11,041	28.48
長崎県	4,293	19,861	21.62
熊本県	4,315	22,115	19.51
大分県	3,420	17,072	20.03
宮崎県	2,708	14,791	18.31
鹿児島県	4,646	23,204	20.02
沖縄県	3,595	14,362	25.03
全国合計	419,754	1,637,067	25.64

(注) 厚年事業所数は速報値

厚生年金保険、政府管掌健康保険の未適用事業所に対する適用促進事業委託業務（市場化テストモデル事業）の実施状況について
【東京地区：平成17年6月～12月実績報告：累計】

1. 対象地区：港社会保険事務所、渋谷社会保険事務所、足立社会保険事務所管轄地域（港区、渋谷区、足立区）

2. 事業概要

（未適用事業所の把握業務）

①NTTタウンページ情報の活用により事業所情報を取得し、社会保険オンラインシステム（WM）による適用事業所か否かの確認。

②会員より報告があった適用対象事業所の把握。

（加入促進業務）

③巡回説明の実施。

3. 適用促進実施状況

区 分	①目視・WM等による確認を行った事業所数	②①による確認を行ったうち適用対象事業所数	③会員より報告があった適用促進対象事業所数	④適用促進対象事業所数(②+③)	⑤巡回説明を実施した事業所数	⑥適用となった事業所数	⑦適用となった被保険者数
港地区	2,327	1,475	165	1,640	(456)件 405	56	321
渋谷地区	1,425	870	151	1,021	(378) 342	43	271
足立地区	1,082	629	119	748	(286) 281	8	53
合 計	4,834	2,974	435	3,409	(1,120) 1,028	107	645

[記入上の注意事項等]

1. ①欄は、適用促進対象事業所の選定にあたって、目視・WM等による確認を行った事業所数。
2. ②欄は、①欄の目視・WM等による確認を行った事業所数のうち適用促進対象事業所数。
3. ③欄は、会員より報告があった適用促進対象事業所数。
4. ④欄は、②欄の目視・WM等による確認を行った事業所数のうち適用促進対象事業所数及び会員から報告があった適用促進対象事業所数。
5. ⑤欄は、社会保険労務士等により巡回説明を実施した事業所数（訪問数：事業主不在等を含む。）。また、()内は、実際に加入勧奨（説明）を実施した延べ事業所数を再掲。なお、1事業所に対して複数回実施（訪問）した場合は、1回につき1事業所として計上。
6. ⑥欄は、加入勧奨を実施した事業所のうち、適用に至った（新規適用の事務処理を行った）事業所数。
7. ⑦欄は、⑥欄に計上した事業所に係る新規適用時の被保険者数。

厚生年金保険、政府管掌健康保険の未適用事業所に対する適用促進事業委託業務（市場化テストモデル事業）の実施状況について

【福岡地区：平成17年6月～12月実績報告：累計】

1. 対象地区：福岡社会保険事務局管内のうち南福岡社会保険事務所及び久留米社会保険事務所の管轄地域（以下、当該報告書において、「A地区：福岡市南区、春日市、大野城市、太宰府市、筑紫郡」「B地区：久留米市」「C地区：甘木市、筑紫野市、朝倉郡」「D地区：八女市、筑後市、大川市、小郡市、浮羽郡、三井郡、三瀬郡、八女郡」とする。）

2. 事業概要

[未適用事業所の把握業務]

- ①NTT タウンページ情報の活用により事業所情報を取得し、社会保険オンラインシステム（WM）による適用事業所か否かの確認。
- ②事業所への現況照会文書の送付。
- ③事業所への電話による現況等の確認。

[加入促進業務]

- ④巡回説明の実施。

3. 適用促進実施状況

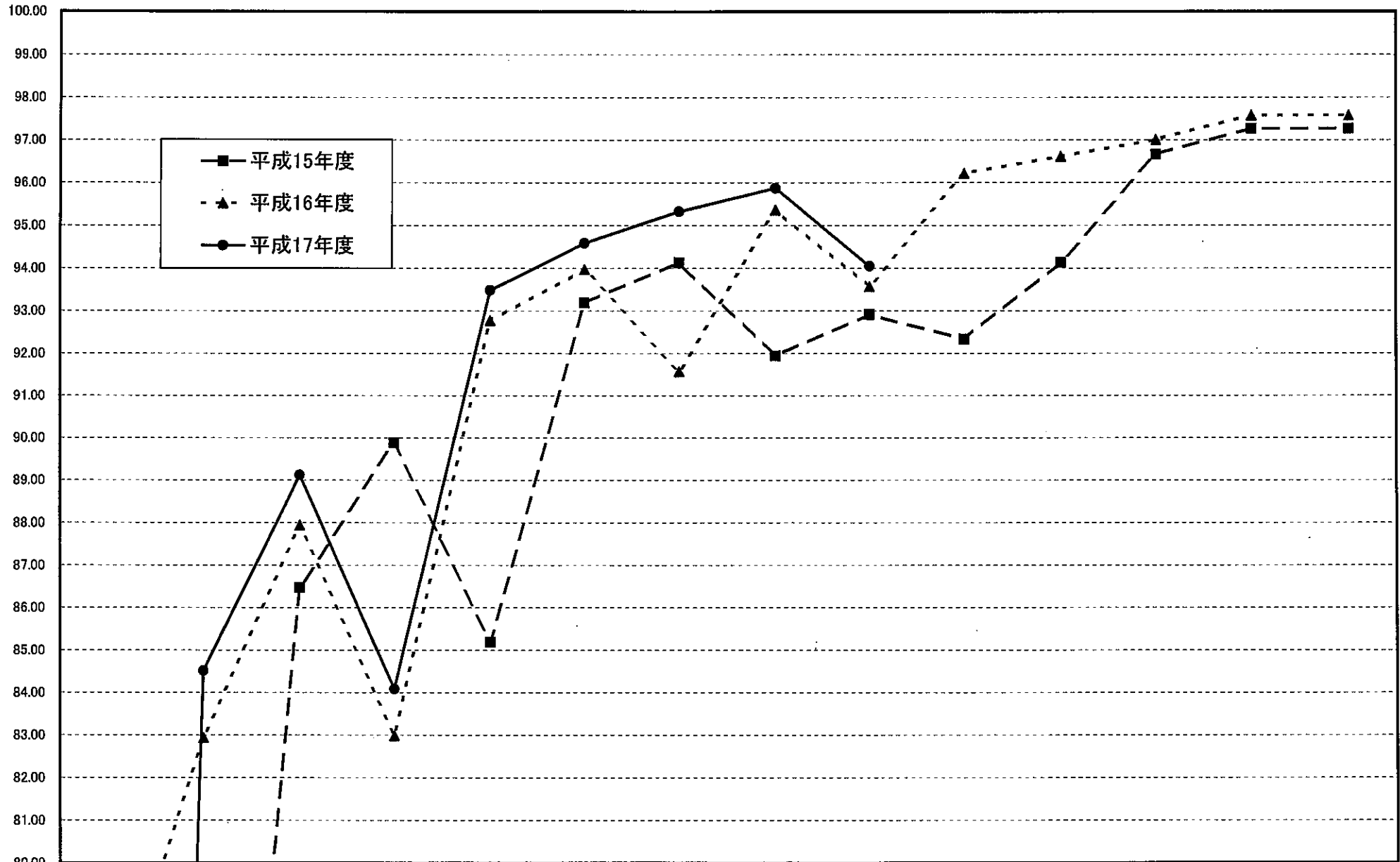
区 分	①. WMによる確認事業所数	②. 文書送付事業所数	③. 電話聴取事業所数	④. 巡回説明事業所数	⑤. 適用となった事業所数	⑥. 適用となった被保険者数
A地区	449 (287)	364 (287)	374 (271)	194 (159)	6	19
B地区	254 (139)	175 (139)	172 (128)	106 (78)	5	43
C地区	119 (67)	83 (67)	82 (56)	48 (33)	0	0
D地区	139 (89)	105 (89)	109 (69)	52 (40)	0	0
合 計	961 (582)	727 (582)	737 (524)	400 (310)	11	62

注1：①欄の（ ）内は、WMによる確認を行った事業所のうち適用済であることが確認できなかった事業所数。

注2：②欄、③欄、④欄の事業所数は当月に実施した延べ事業所数。なお、（ ）内は、当月に実施した実事業所数。

健康保険料 月別収納率の推移(平成15年度～平成17年度)

別添3

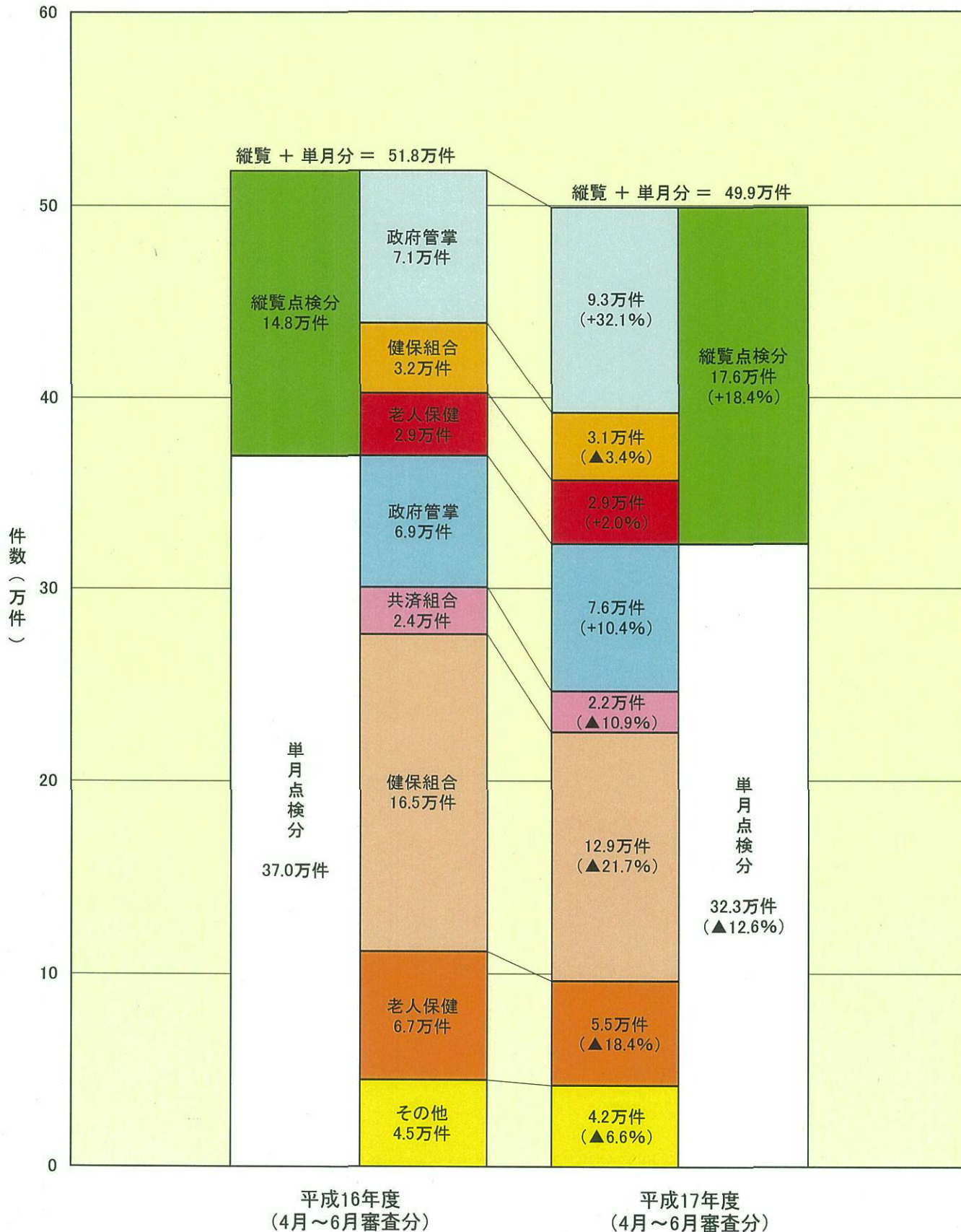


平成15年度	75.05	63.49	86.48	89.88	85.19	93.18	94.13	91.94	92.91	92.33	94.13	96.66	97.27	97.27
平成16年度	76.06	82.93	87.94	82.98	92.77	93.97	91.57	95.36	93.57	96.22	96.62	97.01	97.58	97.58
平成17年度	22.12	84.51	89.12	84.08	93.48	94.58	95.32	95.87	94.04					

縦覧/単月点検別・管掌別再審査査定件数の比較(対前年同期比)

(医科歯科計, 保険者請求分)

平成17年4月審査分～6月審査分



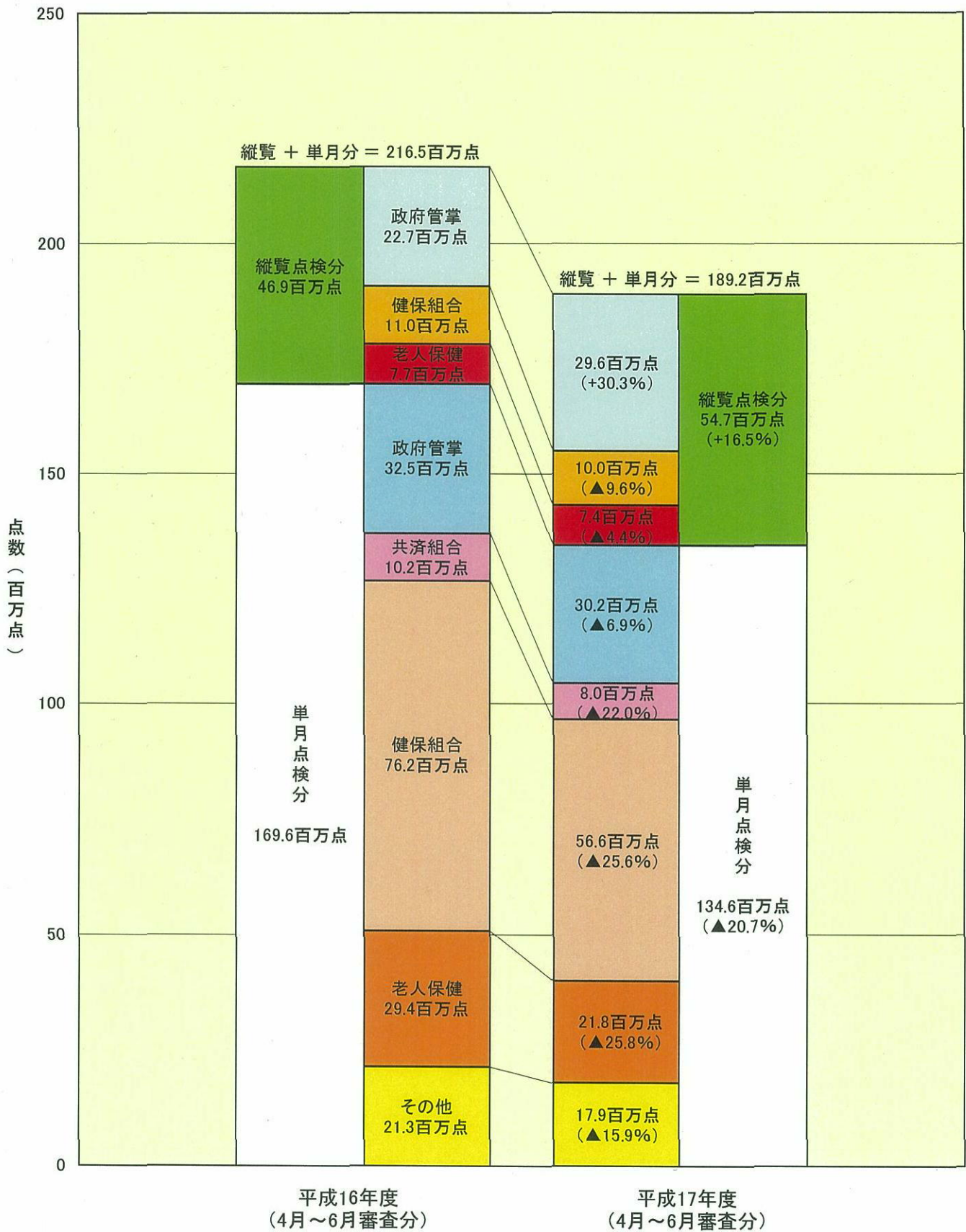
注1 : 平成17年度の()内の数値は、平成16年度に対する伸び率である。

注2 : 「その他」の数値は、船員保険及びその他各法の数値である。

縦覧/単月点検別・管掌別再審査査定点数の比較(対前年同期比)

(医科歯科計, 保険者請求分)

平成17年4月審査分～6月審査分

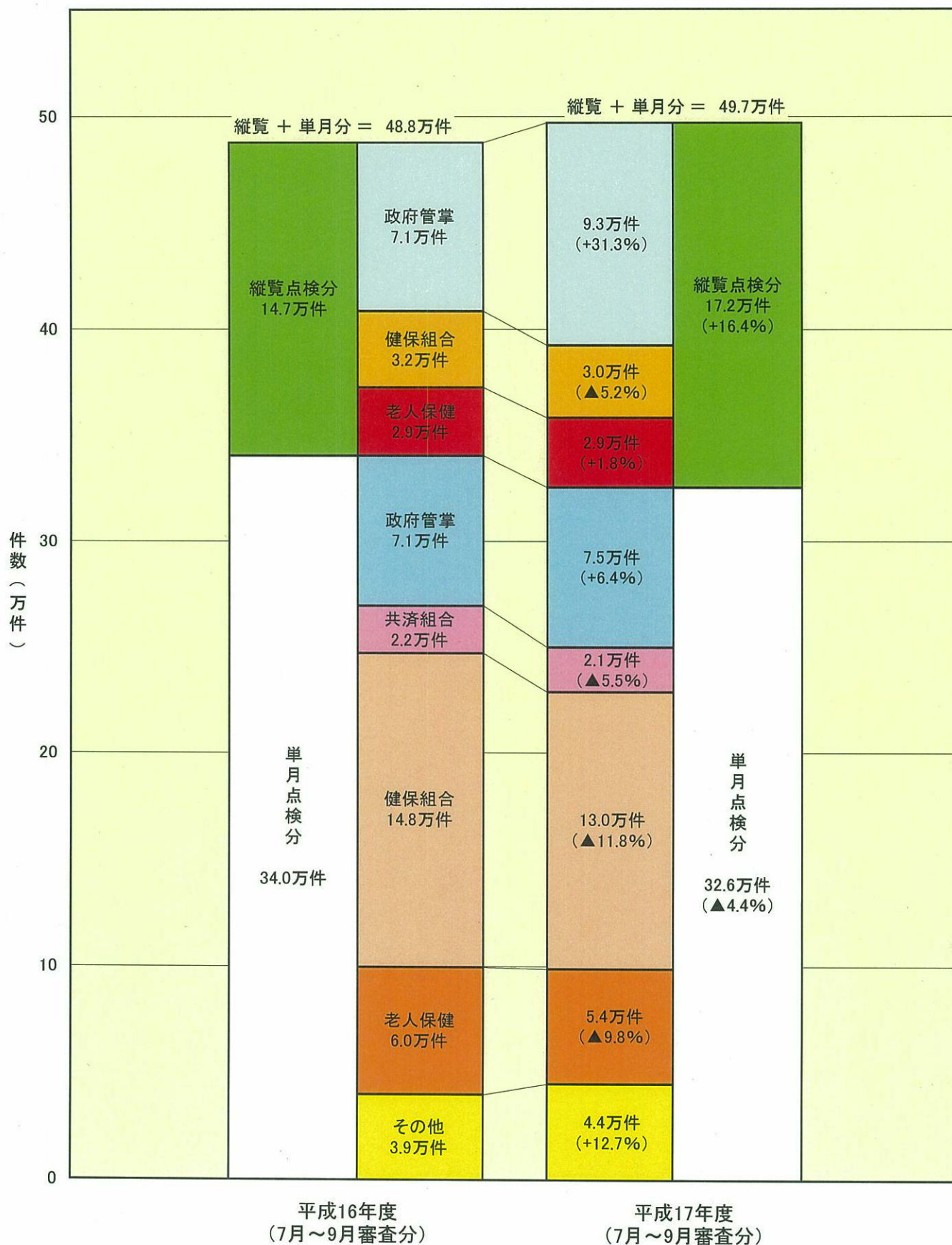


注1 : 平成17年度の()内の数値は、平成16年度に対する伸び率である。
 注2 : 「その他」の数値は、船員保険及びその他各法の数値である。

縦覧/単月点検別・管掌別再審査査定件数の比較(対前年同期比)

(医科歯科計, 保険者請求分)

平成17年7月審査分～9月審査分



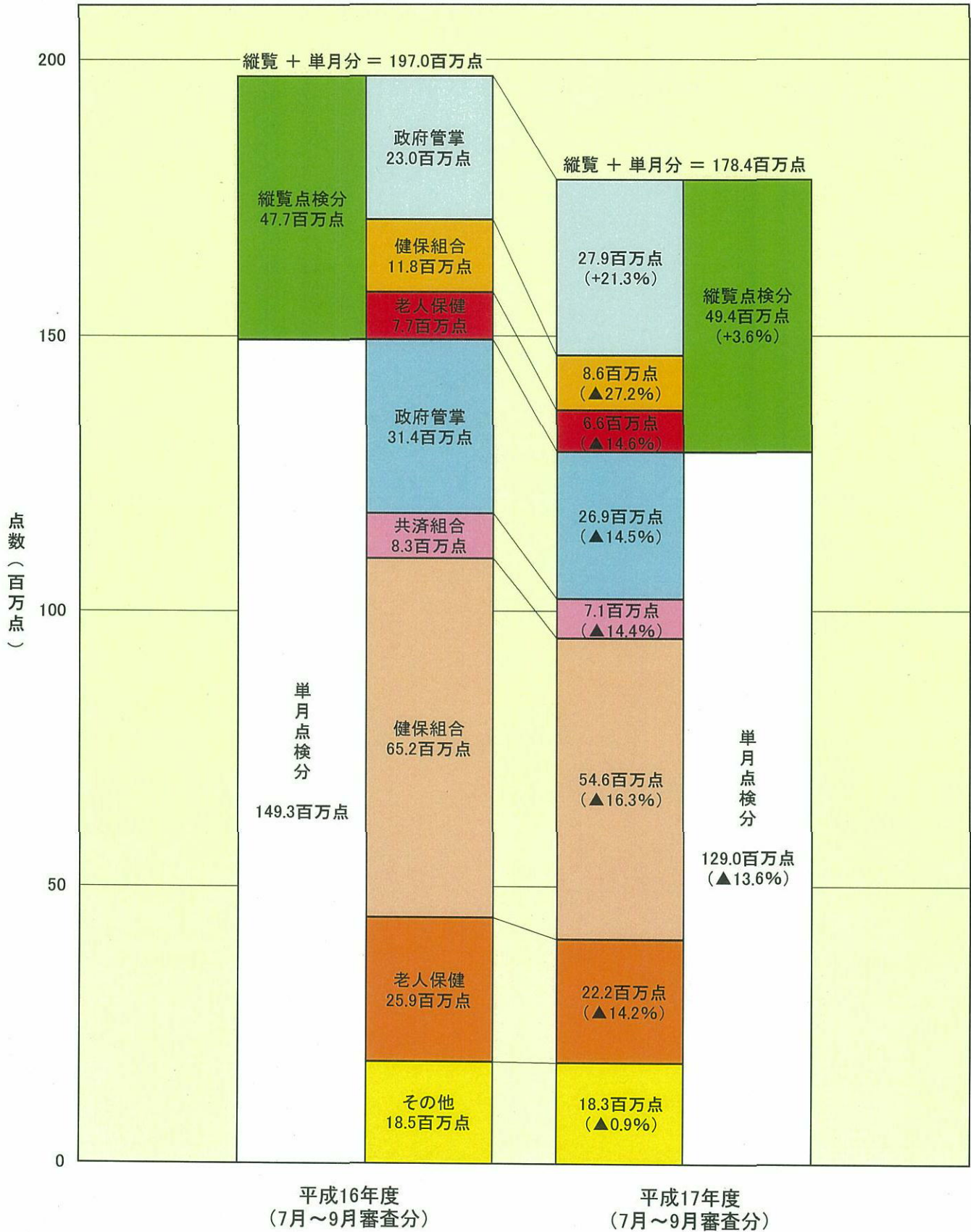
注1 : 平成17年度の()内の数値は、平成16年度に対する伸び率である。

注2 : 「その他」の数値は、船員保険及びその他各法の数値である。

縦覧/単月点検別・管掌別再審査査定点数の比較(対前年同期比)

(医科歯科計, 保険者請求分)

平成17年7月審査分～9月審査分



注1 : 平成17年度の()内の数値は、平成16年度に対する伸び率である。
 2 : 「その他」の数値は、船員保険及びその他各法の数値である。

別添5

レセプト開示実施状況（本人分）

（平成17年4月～10月請求分）

都道府県	請求者数	請求枚数	開示	部分開示	不開示	不存在	調査中	開示実施枚数
北海道	19	217	214	0	0	3	0	180
青森県	1	10	9	0	0	1	0	9
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	3	11	11	0	0	0	0	11
秋田県	1	75	73	0	0	2	0	73
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	3	78	78	0	0	0	0	78
茨城県	2	9	9	0	0	0	0	9
栃木県	4	76	59	0	0	17	0	59
群馬県	4	68	68	0	0	0	0	63
埼玉県	1	6	5	0	0	1	0	5
千葉県	3	37	37	0	0	0	0	37
東京都	50	848	334	0	0	221	293	332
神奈川県	9	127	79	0	48	0	0	79
新潟県	1	2	2	0	0	0	0	2
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	2	10	9	1	0	0	0	10
福井県	1	11	11	0	0	0	0	11
山梨県	1	8	8	0	0	0	0	8
長野県	2	10	10	0	0	0	0	10
岐阜県	3	6	6	0	0	0	0	6
静岡県	6	37	37	0	0	0	0	37
愛知県	12	285	272	0	0	13	0	272
三重県	12	235	66	0	0	162	7	66
滋賀県	2	22	22	0	0	0	0	22
京都府	7	397	202	0	0	0	195	202
大阪府	20	175	76	0	0	17	82	76
兵庫県	15	139	137	0	0	2	0	125
奈良県	1	4	4	0	0	0	0	4
和歌山県	2	8	8	0	0	0	0	8
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	10	114	73	0	0	28	13	73
広島県	1	159	159	0	0	0	0	159
山口県	1	2	2	0	0	0	0	2
徳島県	1	9	9	0	0	0	0	9
香川県	3	5	5	0	0	0	0	5
愛媛県	2	10	10	0	0	0	0	10
高知県	1	1	1	0	0	0	0	1
福岡県	16	160	160	0	0	0	0	160
佐賀県	1	9	9	0	0	0	0	9
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	2	5	5	0	0	0	0	5
宮崎県	3	21	21	0	0	0	0	21
鹿児島県	4	235	113	0	0	122	0	113
沖縄県	2	18	13	0	0	5	0	13
合計	234	3,659	2,426	1	48	594	590	2,374

（注）調査中とは、保険医療機関に開示についての意見を照会しているもの等をいう。

レセプト開示実施状況 (遺族分)

(平成17年4月～10月請求分)

都道府県	依頼者数	依頼枚数	開示	部分開示	不開示	不存在	調査中	開示実施枚数
北海道	1	21	21	0	0	0	0	21
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	3	261	44	0	0	217	0	44
群馬県	1	1	1	0	0	0	0	1
埼玉県	2	34	10	0	0	24	0	10
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	6	55	54	0	0	1	0	54
神奈川県	1	1	1	0	0	0	0	1
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	1	2	2	0	0	0	0	2
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	1	1	1	0	0	0	0	1
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	1	1	1	0	0	0	0	1
京都府	1	2	0	0	0	0	2	0
大阪府	3	10	10	0	0	0	0	10
兵庫県	1	36	36	0	0	0	0	36
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	4	4	0	0	0	0	4
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	4	14	14	0	0	0	0	14
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	2	2	2	0	0	0	0	2
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	1	35	30	0	0	5	0	30
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	30	480	231	0	0	247	2	231

(注)調査中とは、保険医療機関に開示についての意見を照会しているもの等をいう。

別添6

平成17年度 政府管掌健康保険 生活習慣病予防健診実施率（一般健診）見込

	対象人員 (16年3月末40歳 以上被保険者数)	17年度当初予定		17年度最終見込		16年度 健診実施率 (実績)
		一般健診 実施人員	健診 実施率	一般健診 実施人員	最終健診 実施率	
		北海道	572,000	189,600	33.1	
青森県	133,000	44,820	33.7	44,820	33.7	32.6
岩手県	143,000	44,710	31.3	44,798	31.3	28.7
宮城県	205,000	98,407	48.0	99,687	48.6	46.7
秋田県	123,000	49,000	39.8	49,000	39.8	37.9
山形県	131,000	57,000	43.5	58,626	44.8	42.8
福島県	198,000	78,000	39.4	79,100	39.9	38.3
茨城県	166,000	51,469	31.0	52,620	31.7	29.2
栃木県	141,000	42,644	30.2	41,899	29.7	26.7
群馬県	168,000	54,830	32.6	54,850	32.6	31.4
埼玉県	279,000	84,728	30.4	81,008	29.0	25.8
千葉県	197,000	59,990	30.5	59,283	30.1	29.1
東京都	940,000	286,522	30.5	302,163	32.1	29.2
神奈川県	347,000	128,100	36.9	128,000	36.9	33.9
新潟県	266,000	132,474	49.8	130,600	49.1	46.2
富山県	143,000	51,821	36.2	57,250	40.0	36.4
石川県	141,000	50,209	35.6	50,015	35.5	33.0
福井県	102,000	32,500	31.9	33,932	33.3	30.4
山梨県	71,000	34,540	48.6	35,650	50.2	46.7
長野県	211,000	64,000	30.3	64,618	30.6	30.0
岐阜県	196,000	62,279	31.8	63,892	32.6	29.0
静岡県	310,000	108,980	35.2	102,428	33.0	30.9
愛知県	617,000	192,166	31.1	192,619	31.2	29.2
三重県	145,000	67,105	46.3	69,043	47.6	46.9
滋賀県	95,000	40,500	42.6	40,386	42.5	40.1
京都府	241,000	105,900	43.9	105,809	43.9	40.0
大阪府	819,000	202,455	24.7	209,557	25.6	18.9
兵庫県	388,000	118,033	30.4	121,990	31.4	27.9
奈良県	80,000	30,046	37.6	31,331	39.2	34.8
和歌山県	82,000	28,632	34.9	31,654	38.6	35.1
鳥取県	71,000	22,266	31.4	20,160	28.4	24.4
島根県	93,000	45,525	49.0	47,333	50.9	48.4
岡山県	219,000	83,532	38.1	82,440	37.6	34.9
広島県	311,000	129,570	41.7	129,682	41.7	39.0
山口県	152,000	58,216	38.3	60,281	39.7	37.2
徳島県	86,000	30,000	34.9	30,554	35.5	34.4
香川県	125,000	49,551	39.6	49,417	39.5	36.5
愛媛県	159,000	57,694	36.3	57,972	36.5	35.0
高知県	88,000	45,000	51.1	46,001	52.3	51.4
福岡県	514,000	186,918	36.4	187,492	36.5	35.3
佐賀県	90,000	36,000	40.0	36,578	40.6	39.5
長崎県	143,000	54,731	38.3	57,233	40.0	36.9
熊本県	181,000	90,566	50.0	90,362	49.9	48.2
大分県	131,000	65,500	50.0	65,900	50.3	49.9
宮崎県	121,000	51,530	42.6	54,232	44.8	40.4
鹿児島県	187,000	53,000	28.3	60,821	32.5	26.6
沖縄県	107,000	57,800	54.0	58,706	54.9	53.4
合計	10,428,000	3,708,859	35.6	3,761,705	36.1	33.4

(注) 健診実施率は、40歳以上の被保険者に対する全受診者（35～39歳被保険者及び被扶養配偶者を含む）の割合である。

政府管掌健康保険の保健・福祉施設等について

〈社会保険病院〉

社会保険病院については、「社会保険病院の在り方の見直しについて（平成14年12月25日厚生労働省方針）」に基づき、平成15年度を初年度とする3ヵ年（経過措置期間）の経営改善計画を各社会保険病院に策定させ、現在、各病院において経営改善に取り組んでいるところ。

今後、経過措置期間中の経営実績を評価し、平成18年度に整理合理化計画として取りまとめることとしており、社会保険病院の取扱いについては、各般のご意見を踏まえ検討を進めることとしている。

〈社会保険病院以外の保健・福祉施設等〉

社会保険病院以外の社会保険診療所、健康管理センター、保健福祉センター（ヘルシーパル）、健康づくりセンター、保養所・健康増進所（ホールサムイン）及び制度共通の社会保険センター、社会保険健康センター（ペアーレ）については、年金の福祉施設と同様に、平成17年10月に設立された独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構に出資し、5年以内に廃止・売却することとしている。

なお、同機構においては、昨年12月から出資を受けた施設等の売却を実施しており、現在、出資した政府管掌健康保険の保健・福祉施設等（138施設）のうち2施設が民間事業者等に売却されている。

社会保険病院の概要

1. 設置根拠

健康保険法第150条の規定に基づき、保険者が行う保健福祉事業の一環として病院を設置

2. 設置主体等

(1) 社会保険庁（政管健保の保険者）

(2) 設置時期

主として昭和20年代

(3) 設置数

全国に53病院（延べ15,142床、平均286床）

うち、29病院が介護老人保健施設を併設、9病院が看護師養成所を併設

3. 運 営

(1) 経営は民間公益法人及び地方公共団体に委託し、受託団体の独立採算により運営されている。（国有民営方式）

〔委託先法人〕

（社）全国社会保険協会連合会(49)、公立紀南病院組合(1)、

岡谷市(1)、（財）平成紫川会(1)、（社）地域医療振興協会(1)

(2) 経営状況

年 度	収 入	支 出	収 支 差	備 考
平成14年度	3,087億円	3,106億円	▲19億円	単年度黒字 31病院 単年度赤字 23病院
平成15年度	2,903億円	2,882億円	+21億円	単年度黒字 35病院 単年度赤字 17病院
平成16年度	2,916億円	2,887億円	+29億円	単年度黒字 50病院 単年度赤字 3病院

※平成15年度以降は、「支出」に建物等更新費用を計上している。

（平成15年度 97億円、平成16年度 95億円）

社会保険病院(53ヶ所)

(平成17年4月1日現在)

No.	県名	施設名称	所在地	開設年月	病床数	委託先
1	北海道	札幌社会保険総合病院	札幌市厚別区厚別中央2条6-2-1	昭22. 2	276	(社)全国社会保険協会連合会
2	"	北海道社会保険病院	札幌市豊平区中の島1条8-3-18	昭28. 2	350	"
3	宮城	宮城社会保険病院	仙台市太白区中田町前沖143	昭21. 9	200	"
4	"	仙台社会保険病院	仙台市青葉区堤町3-16-1	昭27. 8	430	"
5	秋田	秋田社会保険病院	能代市緑町5-22	昭20. 12	167	"
6	福島	社会保険二本松病院	二本松市成田町1-553	昭27. 9	160	"
7	栃木	宇都宮社会保険病院	宇都宮市南高砂町11-17	昭21. 8	251	"
8	群馬	社会保険群馬中央総合病院	前橋市紅雲町1-7-13	昭25. 4	327	"
9	埼玉	埼玉社会保険病院	さいたま市浦和区北浦和4-9-3	昭23. 2	439	"
10	"	社会保険大宮総合病院	さいたま市北区盆栽町453	昭20. 7	163	"
11	千葉	社会保険船橋中央病院	船橋市海神6-13-10	昭24. 6	464	"
12	"	千葉社会保険病院	千葉市中央区仁戸名町682	昭26. 4	200	"
13	東京	社会保険中央総合病院	新宿区百人町3-22-1	昭22. 11	418	"
14	"	社会保険蒲田総合病院	大田区南蒲田2-19-2	昭24. 4	256	"
15	"	城東社会保険病院	江東区亀戸9-13-1	昭29. 6	130	"
16	神奈川	社会保険横浜中央病院	横浜市中区山下町268	昭23. 3	350	"
17	"	川崎社会保険病院	川崎市川崎区田町2-9-1	昭23. 1	308	"
18	"	社会保険相模野病院	相模原市淵野辺1-2-30	昭35. 4	170	"
19	富山	社会保険高岡病院	高岡市伏木古府元町8-5	昭22. 9	200	"
20	石川	金沢社会保険病院	金沢市沖町ハ15	昭22. 4	250	"
21	福井	福井社会保険病院	勝山市長山町2-6-21	昭21. 4	199	"
22	"	社会保険高浜病院	大飯郡高浜町宮崎87-14-2	昭24. 4	115	"
23	山梨	社会保険山梨病院	甲府市朝日3-8-31	昭22. 5	210	"
24	"	社会保険鯉沢病院	南巨摩郡鯉沢町起シ340-1	昭21. 5	158	"
25	岐阜	岐阜社会保険病院	可児市土田1221-5	昭21. 5	250	"
26	静岡	社会保険桜ヶ丘病院	静岡市清水区清水桜ヶ丘町13-23	昭23. 6	199	"
27	"	三島社会保険病院	三島市谷田藤久保2276	昭21. 1	163	"
28	"	社会保険浜松病院	浜松市中島1-8-1	昭23. 1	199	"
29	愛知	社会保険中京病院	名古屋市中区三条1-1-10	昭22. 12	683	"
30	三重	四日市社会保険病院	四日市市羽津山町10-8	昭20. 6	280	"
31	滋賀	社会保険滋賀病院	大津市富士見台16-1	昭28. 5	325	"
32	京都	社会保険京都病院	京都市北区小山下総町27	昭21. 7	322	"
33	兵庫	社会保険神戸中央病院	神戸市北区惣山町2-1-1	昭23. 7	424	"
34	奈良	奈良社会保険病院	大和郡山市朝日町1-62	昭21. 6	301	"
35	山口	総合病院社会保険徳山中央病院	周南市孝田町1-1	昭21. 4	469	"
36	"	社会保険下関厚生病院	下関市上新地町3-3-8	昭25. 2	315	"
37	徳島	健康保険鳴門病院	鳴門市撫養町黒崎字小谷32-1	昭28. 4	307	"
38	香川	社会保険栗林病院	高松市栗林町3-5-9	昭20. 1	271	"
39	愛媛	宇和島社会保険病院	宇和島市賀古町2-1-37	昭23. 4	200	"
40	福岡	健康保険直方中央病院	直方市大字感田523-5	昭23. 5	195	"
41	"	社会保険久留米第一病院	久留米市櫛原町21	昭21. 2	200	"
42	佐賀	佐賀社会保険病院	佐賀市兵庫南3-8-1	昭21. 2	160	"
43	"	社会保険浦之崎病院	伊万里市山代町立岩417	昭21. 4	140	"
44	長崎	健康保険諫早総合病院	諫早市永昌東町24-1	昭28. 3	333	"
45	熊本	健康保険人吉総合病院	人吉市老神町35	昭22. 5	274	"
46	"	健康保険天草中央病院	本渡市東町101	昭21. 11	204	"
47	"	健康保険八代総合病院	八代市松江城町2-26	昭23. 4	344	"
48	大分	健康保険南海病院	佐伯市常磐西町11-20	昭22. 1	260	"
49	宮崎	宮崎社会保険病院	宮崎市大坪西1-2-1	昭30. 11	269	"
50	長野	健康保険岡谷塩嶺病院	岡谷市4769	昭28. 7	270	岡谷市
51	和歌山	社会保険紀南総合病院	田辺市湊510	昭20. 12	656	公立紀南病院組合
52	福岡	社会保険小倉記念病院	北九州市小倉北区貴船町1-1	昭23. 1	658	(財)平成紫川会
53	東京	東京北社会保険病院	北区赤羽台4-17-56	平16. 4	280	(社)地域医療振興協会
		合 計			15,142	